



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月1日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック 上場取引所 東
 コード番号 4952 URL http://www.sdsbio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 深澤 良彦 TEL 03-5825-5511
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,229	15.1	531	31.2	458	35.4	320	52.5
26年12月期第1四半期	3,673	46.1	405	111.1	338	82.0	210	70.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 540百万円 (52.9%) 26年12月期第1四半期 353百万円 (184.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	40.92	40.92
26年12月期第1四半期	26.83	26.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	19,773	6,546	31.3	791.32
26年12月期	18,616	6,097	30.9	734.81

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,196百万円 26年12月期 5,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	10.00	—	—	10.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

当社は、決算期（事業年度の末日）の変更（12月31日から3月31日）に伴い、当期は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。これにより、期末の配当基準日及び期末配当金額を変更しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,880	—	2,170	—	1,800	—	1,100	—	140.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。当社は、決算期（事業年度の末日）の変更（12月31日から3月31日）に伴い、当期は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	7,831,000株	26年12月期	7,831,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	75株	26年12月期	75株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	7,830,925株	26年12月期1Q	7,830,925株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年3月31日)における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の効果等を背景とした株価の堅調な推移や、円安の追い風を受けた輸出関連企業の収益改善により緩やかな景気回復が継続しております。しかしながら、不安定な海外情勢や円安による輸入原材料価格の上昇など景気の下振れ懸念があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済拡大、バイオ燃料の需要増加に伴って農作物需要が拡大しており、中長期的にも成長が継続するものと思われまます。

国内においては、現政権が掲げている「経済財政政策」の「民間投資を喚起する成長戦略」の一つとして、農業の成長産業化に対する取組みが行われておりますが、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)の農業分野に関する交渉は難航している等、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような中、当社グループの状況は殺菌剤関連分野及び水稻除草剤関連分野を中心に好調に推移しました。また、海外向け出荷の増加や円安の影響も受け、輸出事業も好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は42億29百万円(前年同四半期比5億56百万円増、15.1%増)、営業利益は5億31百万円(前年同四半期比1億26百万円増、31.2%増)、経常利益は4億58百万円(前年同四半期比1億19百万円増、35.4%増)、四半期当期純利益は3億20百万円(前年同四半期比1億10百万円増、52.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月間となっております。

当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第1四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)、第4四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)及び第5四半期連結会計期間(翌年1月1日から3月31日まで)に売上が集中する傾向にあり、特に第4四半期連結会計期間はその傾向が顕著となります。

当社グループは農薬事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に業績を記載いたします。

(殺菌剤)

当第1四半期連結累計期間における売上高は14億37百万円(前年同四半期比2億45百万円増、20.6%増)となりました。これは、主に海外向けダコニール関連剤(原体及び製剤)の出荷の増加や円安の影響により輸出事業が好調に推移したことによるものです。

(水稻除草剤)

当第1四半期連結累計期間における売上高は12億65百万円(前年同四半期比1億59百万円増、14.4%増)となりました。これは、主にベンゾピシクロン関連剤(原体及び製剤)を中心に、ダイムロン原体及びカフェンストロール原体等、水稻除草剤各原体の国内向け出荷が好調に推移したことによるものです。

(緑化関連剤)

当第1四半期連結累計期間における売上高は6億92百万円(前年同四半期比85百万円増、14.2%増)となりました。これは、主に当社のカルブチレート関連剤(原体及び製剤)及び海外向けダクタール原体の出荷が好調に推移したことによるものです。

(殺虫剤)

当第1四半期連結累計期間における売上高は4億88百万円(前年同四半期比17百万円減、3.4%減)となりました。これは、主にセンチュウ防除剤の出荷が減少したことによるものです。

(その他)

当第1四半期連結累計期間における売上高は3億45百万円(前年同四半期比82百万円増、31.4%増)となりました。これは、主に機能性肥料等の出荷が好調に推移したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(平成27年3月31日)における総資産は197億73百万円であり、前連結会計年度末(平成26年12月31日)と比べて、11億56百万円の増加となりました。

流動資産は136億12百万円であり、前連結会計年度末と比べて8億22百万円の増加となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加5億85百万円、たな卸資産の増加1億46百万円、未収入金の増加1億31百万円があったためです。

固定資産は61億61百万円であり、前連結会計年度末と比べて3億33百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券の増加1億22百万円があったためです。

流動負債は93億19百万円であり、前連結会計年度末と比べて1億9百万円の減少となりました。これは、主に買掛金の減少8億36百万円、短期借入金の増加8億93百万円、未払金の減少6億65百万円があったためです。

固定負債は39億7百万円であり、前連結会計年度末と比べて8億17百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加7億89百万円があったためです。

純資産は65億46百万円であり、前連結会計年度末と比べて4億49百万円の増加となりました。これは、主に前連結会計年度の剰余金の配当による減少78百万円と四半期純利益による増加3億20百万円、為替換算調整勘定の増加1億80百万円があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成27年3月26日開催の第47回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことに伴い、決算期を「毎年1月1日から12月31日まで」から「毎年4月1日から翌年3月31日まで」に変更いたしました。その移行期間として、当連結会計年度は、「平成27年1月1日から平成28年3月31日まで」の15ヵ月間となりますので、平成28年1月1日から平成28年3月31日の3ヵ月の増加に伴う通期の業績予想を修正いたします。

なお、詳細につきましては、本日、平成27年5月1日に発表いたしました「決算期(事業年度の末日)の変更に伴う業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を平均残存勤務期間に基づく割引率からイールドカーブ等価アプローチに基づく割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなる影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が18,465千円減少し、利益剰余金が12,493千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,968千円減少し、退職給付に係る調整累計額が11,093千円、法人税等調整額が9,408千円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,534	1,045,072
受取手形及び売掛金	5,790,805	6,376,556
たな卸資産	5,187,357	5,333,966
前払費用	178,457	216,487
未収入金	195,140	326,856
繰延税金資産	390,201	407,363
その他	91,413	87,424
貸倒引当金	△155,192	△181,321
流動資産合計	12,789,717	13,612,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,124,729	1,128,831
機械装置及び運搬具(純額)	414,378	427,312
工具、器具及び備品(純額)	96,621	95,542
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	16,353	9,155
有形固定資産合計	2,543,629	2,552,385
無形固定資産		
のれん	1,093,613	1,120,423
特許権	4,687	3,125
ソフトウェア	58,994	91,735
その他	28,797	23,700
無形固定資産合計	1,186,092	1,238,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,264	1,701,186
長期前払費用	279,150	260,776
退職給付に係る資産	44,505	63,470
その他	200,706	347,825
貸倒引当金	△5,095	△3,377
投資その他の資産合計	2,097,531	2,369,881
固定資産合計	5,827,252	6,161,251
資産合計	18,616,970	19,773,658

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,425,385	1,589,376
短期借入金	2,264,197	3,157,539
1年内返済予定の長期借入金	2,038,500	2,215,110
未払金	1,158,880	493,608
未払費用	862,052	951,165
未払法人税等	458,763	419,592
賞与引当金	56,907	153,421
その他	164,943	340,166
流動負債合計	9,429,630	9,319,981
固定負債		
長期借入金	3,021,000	3,810,330
退職給付に係る負債	35,215	41,176
繰延税金負債	14,560	33,371
その他	19,232	22,194
固定負債合計	3,090,009	3,907,072
負債合計	12,519,639	13,227,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金	77,527	77,527
利益剰余金	4,531,276	4,760,985
自己株式	△46	△46
株主資本合計	5,419,116	5,648,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,946	△5,811
為替換算調整勘定	151,564	332,233
退職給付に係る調整累計額	208,526	221,579
その他の包括利益累計額合計	335,144	548,000
少数株主持分	343,070	349,779
純資産合計	6,097,330	6,546,605
負債純資産合計	18,616,970	19,773,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,673,636	4,229,731
売上原価	2,324,469	2,673,409
売上総利益	1,349,166	1,556,321
販売費及び一般管理費	944,128	1,024,908
営業利益	405,037	531,412
営業外収益		
受取利息	829	559
受取配当金	165	4,405
持分法による投資利益	—	13,010
助成金収入	1,278	5,782
その他	13	—
営業外収益合計	2,285	23,757
営業外費用		
支払利息	53,088	91,841
為替差損	13,928	4,511
持分法による投資損失	1,323	—
その他	0	0
営業外費用合計	68,341	96,352
経常利益	338,982	458,817
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,160
固定資産売却益	—	320
その他	—	139
特別利益合計	—	1,620
特別損失		
固定資産除却損	121	75
固定資産売却損	33	2
特別損失合計	155	78
税金等調整前四半期純利益	338,826	460,360
法人税等	133,962	153,730
少数株主損益調整前四半期純利益	204,864	306,629
少数株主損失(△)	△5,242	△13,882
四半期純利益	210,107	320,511

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	204,864	306,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	19,134
為替換算調整勘定	148,326	119,806
退職給付に係る調整額	—	13,052
持分法適用会社に対する持分相当額	—	81,455
その他の包括利益合計	148,334	233,448
四半期包括利益	353,198	540,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,868	533,367
少数株主に係る四半期包括利益	16,330	6,709

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、農薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、農薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。